

平成27年度

一関市水道事業会計予算

目 次

I 予 算

1. 平成 27 年度一関市水道事業会計予算 (1)

II 予算に関する説明書

1. 平成 27 年度一関市水道事業会計予算実施計画 (3)
2. 平成 27 年度一関市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書 (6)
3. 給与費明細書 (7)
4. 継続費に関する調書 (11)
5. 平成 26 年度一関市水道事業予定損益計算書 (13)
6. 平成 26 年度一関市水道事業予定貸借対照表 (14)
7. 平成 27 年度一関市水道事業予定貸借対照表 (16)
8. 注記 (18)

I 予 算

議案第41号

平成27年度一関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度一関市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	33,500 戸
(2) 年間総配水量	11,046,100 m ³
1日平均配水量	30,181 m ³
(3) 建設改良事業	1,165,320 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,471,172 千円
第1項 営業収益	2,125,303 千円
第2項 営業外収益	345,858 千円
第3項 特別利益	11 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	2,334,927 千円
第1項 営業費用	1,965,175 千円
第2項 営業外費用	299,481 千円
第3項 特別損失	69,191 千円
第4項 予備費	1,080 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,130,755千円は、当年度分損益勘定留保資金 836,154千円、建設改良積立金 211,002千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,599千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	757,943 千円
第1項 企業債	600,000 千円
第2項 出資金	42,032 千円
第3項 負担金	9,960 千円
第4項 補助金	105,950 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,888,698千円
第1項	建設改良費	1,165,320千円
第2項	企業債償還金	707,737千円
第3項	量水器費	2,911千円
第4項	営業設備費	12,730千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業費用	1. 営業費用	水道事業統合に係る変更計画策定事業	55,728千円	平成27年度	32,800千円
				平成28年度	22,928千円
1. 資本的支出	1. 建設改良費	沢第2ポンプ場建設事業	258,612千円	平成27年度	114,807千円
				平成28年度	143,805千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	600,000千円	普通貸借又は は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政又は借入先の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 344,731千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(一般会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の3による一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、146,757千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、36,070千円と定める。

平成27年2月17日提出

一関市長 勝部 修

II 予算に関する説明書

平成27年度一関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収 益			2,471,172	
	1 営業収益		2,125,303	
		1 給水収益	2,090,240	
		3 その他の営 業収益	35,063	
	2 営業外収益		345,858	
		1 受取利息 及び配当金	1,200	
		2 他会計補助 金	146,757	
		4 長期前受金 戻入	153,595	
		5 雑収益	44,306	
	3 特別利益		11	
		1 固定資産 売却益	1	
		2 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用			2,334,927		
	1 営業費用		1,965,175		
		1 原水及び浄水費	398,785	原水及び浄水の費用	
		2 配水及び給水費	320,311	配水及び給水の費用	
		4 業務費	112,355	料金徴収の費用	
		5 総係費	143,955	一般管理の費用	
		6 減価償却費	954,749		
		7 資産減耗費	35,000		
		8 その他営業費用	20		
		2 営業外費用		299,481	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	264,423		
		3 雑支出	20		
		4 消費税及び地方消費税	35,038		
		3 特別損失		69,191	
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	1,050		
		3 臨時損失	1,566	原水等放射能測定の費用	
		5 その他特別損失	66,574	宮田浄水場等解体の費用	
		4 予備費		1,080	
		1 予備費		1,080	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			757,943	
	1 企業債		600,000	
		1 企業債	600,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金		42,032	
		1 出資金	42,032	一般会計出資金
	3 負担金		9,960	
		1 工事負担金	9,960	他工事による配水管移設負担金
	4 補助金		105,950	
		1 国庫補助金	105,950	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,888,698	
	1 建設改良費		1,165,320	
		1 一般改良事業	1,165,320	浄水施設及び配水管の整備の費用
	2 企業債償還金		707,737	
		1 企業債償還金	707,737	
	3 量水器費		2,911	
		1 量水器費	2,911	
	4 営業設備費		12,730	
		1 固定資産購入費	12,730	

平成27年度一関市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	64,631,000
減価償却費	954,749,000
固定資産除却費	35,000,000
長期前受金戻入額	△ 153,595,000
受取利息及び配当金	△ 1,200,000
支払利息及び企業債取扱諸費	264,423,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 501,440
未払金増減額 (△は減少)	18,886,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,602,808
引当金の増加額 (△は減少)	107,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	1,177,897,426
受取利息及び配当金	1,200,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 264,423,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	914,674,426

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,097,435,843
国庫補助金等の収入	105,950,000
工事負担金による収入	9,960,000
投資活動による未収金の減少額	0
投資活動による未払金の増加額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 981,525,843

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	600,000,000
企業債の償還による支出	△ 707,737,000
一般会計からの出資金による収入	42,032,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,705,000

資金増加額 (または減少額)	△ 132,556,417
資金期首残高	1,876,318,211
資金期末残高	1,743,761,794

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	18	(2) 34	4,088	145,312	101,638	251,038	47,368	298,406
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	22,003	16,899	38,902	7,423	46,325
	合 計	18	(2) 39	4,088	167,315	118,537	289,940	54,791	344,731
前 年 度	損益勘定 支弁職員	18	35	4,079	143,789	105,394	253,262	48,871	302,133
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	21,781	17,716	39,497	7,374	46,871
	合 計	18	40	4,079	165,570	123,110	292,759	56,245	349,004
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(2) △ 1	9	1,523	△ 3,756	△ 2,224	△ 1,503	△ 3,727
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	222	△ 817	△ 595	49	△ 546
	合 計	0	(2) △ 1	9	1,745	△ 4,573	△ 2,819	△ 1,454	△ 4,273

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,866	39,539	20,726	2,679	7,957	824	2,793	0
	前 年 度	6,006	39,674	19,928	2,156	7,803	817	2,389	0
	比 較	△ 1,140	△ 135	798	523	154	7	404	0
区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	2,452	72	26	1,854	2,520	32,229	118,537		
前 年 度	2,898	30	38	2,178	2,760	36,433	123,110		
比 較	△ 446	42	△ 12	△ 324	△ 240	△ 4,204	△ 4,573		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,745	昇給に伴う 増加分	453		平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	1,292		
職 員 手当等	△ 4,573	その他の増減分	△ 4,573		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	技能労務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,034	351,961
	平均給与月額 (円)	394,814	401,077
	平均年齢 (歳)	47.00	56.09
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,663	340,820
	平均給与月額 (円)	400,310	403,848
	平均年齢 (歳)	46.11	55.08

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	142,100	139,500	142,100	139,500
大 学 卒	174,200		174,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	2	5.4	1 級	0	0.0
	2 級	3	8.1	2 級	0	0.0
	3 級	15	40.6	3 級	0	0.0
	4 級	10	27.0	4 級	1	50.0
	5 級	4	10.8	5 級	1	50.0
	6 級	2	5.4			
	7 級	1	2.7			
	計	37	100.0	計	2	100.0
平成26年1月1日現在	1 級	2	5.3	1 級	0	0.0
	2 級	3	7.9	2 級	0	0.0
	3 級	15	39.5	3 級	1	50.0
	4 級	11	28.9	4 級	0	0.0
	5 級	3	7.9	5 級	1	50.0
	6 級	3	7.9			
	7 級	1	2.6			
	計	38	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	係 長 主任主事	課長補佐 係 長	課 長 課長補佐	部 次 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	38	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	11	11	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	28	27	1
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	38	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	35	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	0
		2号給 (人)	12	11	1
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	21	20	1
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
	8号給 (人)	2	2	0	
比 率 (B) / (A) (%)	92.5	92.1	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.925(1.000)	2.075(1.150)	4.000(2.150)	有	
前 年 度	1.900(0.975)	2.050(1.125)	3.950(2.100)	有	
一般会計の制度	1.925(1.000)	2.075(1.150)	4.000(2.150)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年 度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金	当年度 損益勘定 留保資金	水道事業 収益						
1	1	水道事業 統合に係 る変更計 画策定事 業	27	千円 32,800	千円 -	千円 -	千円 -	千円 32,800	千円 -	千円 -	千円 32,800	千円 32,800	千円 -	% 58.9
			28	22,928	-	-	-	22,928	-	-	-	-	22,928	-
			計	55,728	-	-	-	55,728	-	-	32,800	32,800	22,928	58.9
1	1	沢第2ポ ンプ場建 設事業	27	114,807	114,800	-	7	-	-	-	114,807	114,807	-	44.4
			28	143,805	143,800	-	5	-	-	-	-	-	143,805	-
			計	258,612	258,600	-	12	-	-	-	114,807	114,807	143,805	44.4

平成26年度一関市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,956,163,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>32,439,000</u>	1,988,602,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	382,616,000		
(2) 配水及び給水費	271,045,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	111,761,000		
(5) 総係費	110,127,000		
(6) 減価償却費	978,507,000		
(7) 資産減耗費	35,000,000		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>1,889,076,000</u>	
営業利益			99,526,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,572,000		
(2) 他会計補助金	143,292,000		
(3) 長期前受金戻入	160,688,000		
(4) 雑収益	<u>44,003,000</u>	349,555,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	273,970,000		
(2) 雑支出	<u>2,320,000</u>	<u>276,290,000</u>	<u>73,265,000</u>
経常利益			172,791,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	2,065,000		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	2,065,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,788,000		
(3) 臨時損失	3,091,000		
(4) その他特別損失	<u>28,399,000</u>	<u>33,278,000</u>	△ 31,213,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>926,000</u>	<u>926,000</u>	<u>△ 926,000</u>
当年度純利益			140,652,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,744,840,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,885,492,000</u></u>

平成26年度一関市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		291,412,138	
イ 建 物	3,544,604,733		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,059,195,914</u>	2,485,408,819	
ウ 構 築 物	31,145,626,775		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,866,418,860</u>	19,279,207,915	
エ 機 械 及 び 装 置	7,378,003,645		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,153,244,437</u>	2,224,759,208	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	34,923,647		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,268,214</u>	9,655,433	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	285,396,770		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 241,914,278</u>	43,482,492	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,333,926,004

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		<u>511,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			511,000

(3) 投 資

ア 出 資 金		<u>100,000</u>	
投 資 合 計			<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計

24,334,537,004

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,876,318,211	
(2) 未 収 金	78,246,560	
ア 貸 倒 引 当 金	△ 2,500,000	
(3) 貯 蔵 品	<u>28,680,689</u>	

流 動 資 産 合 計

1,980,745,460

資 産 合 計

26,315,282,464

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良の財源に充てるための企業債

12,132,909,283

(2) 引当金

ア 修繕引当金

440,983,278

(3) その他固定負債

ア 預り担保金

700,000

固定負債合計

12,574,592,561

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良の財源に充てるための企業債

707,735,658

(2) 未払金

106,949,100

(3) 引当金

ア 賞与引当金

19,876,000

イ 法定福利費引当金

3,548,000

引当金合計

23,424,000

流動負債合計

838,108,758

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国県補助金

4,013,555,475

収益化累計額

△ 2,154,195,078

1,859,360,397

イ 受贈財産評価額

1,276,506,408

収益化累計額

△ 780,826,871

495,679,537

ウ 寄付金

5,000,000

収益化累計額

△ 4,750,009

249,991

エ 工事負担金

1,542,415,872

収益化累計額

△ 806,880,019

735,535,853

オ その他資本剰余金

451,624,889

収益化累計額

△ 18,334,420

433,290,469

繰延収益合計

3,524,116,247

負債合計

16,936,817,566

資本の部

6 資本金

5,213,298,816

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国県補助金

9,137,000

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金

654,531,470

イ 利益積立金

101,422,717

ウ 建設改良積立金

514,582,895

エ 当年度未処分利益剰余金

2,885,492,000

利益剰余金合計

4,156,029,082

剰余金合計

4,165,166,082

資本合計

9,378,464,898

負債資本合計

26,315,282,464

平成27年度一関市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		291,412,138	
イ 建 物	3,553,614,733		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,144,520,012</u>	2,409,094,721	
ウ 構 築 物	31,797,336,034		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,722,412,895</u>	19,074,923,139	
エ 機 械 及 び 装 置	7,498,942,533		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,350,236,600</u>	2,148,705,933	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	34,923,647		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,595,674</u>	8,327,973	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	379,649,547		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 247,511,355</u>	132,138,192	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>261,101,851</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,325,703,946

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		<u>511,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			511,000

(3) 投 資

ア 出 資 金		<u>100,000</u>	
投 資 合 計			<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計

24,326,314,946

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,743,761,794	
(2) 未 収 金	78,748,000	
ア 貸 倒 引 当 金	△ 2,500,000	
(3) 貯 蔵 品	<u>33,283,497</u>	

流 動 資 産 合 計

1,853,293,291

資 産 合 計

26,179,608,237

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良の財源に充てるための
企業債

12,003,889,324

(2) 引当金

ア 修繕引当金

440,983,278

(3) その他固定負債

ア 預り担保金

700,000

固定負債合計

12,445,572,602

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良の財源に充てるための
企業債

729,019,959

(2) 未払金

125,835,774

(3) 引当金

ア 賞与引当金

20,088,000

イ 法定福利費引当金

3,443,000

引当金合計

23,531,000

流動負債合計

878,386,733

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国県補助金

4,013,555,475

収益化累計額

△ 2,240,727,633

1,772,827,842

イ 受贈財産評価額

1,276,506,408

収益化累計額

△ 806,217,631

470,288,777

ウ 寄付金

5,000,000

収益化累計額

△ 4,750,009

249,991

エ 工事負担金

1,542,415,872

収益化累計額

△ 836,363,604

706,052,268

オ その他資本剰余金

451,624,889

収益化累計額

△ 30,522,520

421,102,369

繰延収益合計

3,370,521,247

負債合計

16,694,480,582

資本の部

6 資本金

5,255,330,573

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国県補助金

9,137,000

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金

654,531,470

イ 利益積立金

101,422,717

ウ 建設改良積立金

303,580,052

エ 当年度未処分利益剰余金

3,161,125,843

利益剰余金合計

4,220,660,082

剰余金合計

4,229,797,082

資本合計

9,485,127,655

負債資本合計

26,179,608,237

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

電話加入権 非減価償却資産

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することになっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

オ 修繕引当金

地方公営企業会計基準の改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連
重要な非資金取引
当年度、新たに計上した非資金取引はない。
- 3 予定貸借対照表等関連
 - (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。
 - (2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、324,732千円（過去の拡張事業等に係る出資金）である。
- 4 セグメント情報の開示
報告セグメントの概要
水道事業単一の報告セグメントとしている。
- 5 重要な後発事象
特になし。